

2023年12月22日
公益財団法人 日本生産性本部

日本生産性本部、「生産性評価要因の国際比較」を公表 生産性向上の原動力となる「IT・デジタル化」「教育・人材」「イノベーション」における 「付加価値創出力」は比較対象 46 カ国平均を下回り、日本の生産性の低さに寄与

調査研究や提言、実践活動により生産性向上をめざす(公財)日本生産性本部(東京都千代田区、理事長:前田和敬)は、12月22日、「生産性評価要因の国際比較」を公表しました。これは、2020年9月に発表した「生産性白書」に掲げた論点の一つである生産性の評価要因について、当本部が事務局を務める生産性常任委員会(委員長:福川伸次 地球産業文化研究所顧問/東洋大学総長)に設置された専門委員会(委員長:宮川努 学習院大学教授)を中心に検討・分析したものです。

現在指標としてよく用いられる「労働生産性」は「付加価値/労働投入量」で測定されますが、付加価値の測り方には限界があることも指摘されています。たとえば、持続的な付加価値拡大に不可欠な「環境」や生産性向上の基盤である「所得分配」や「サプライチェーン」など、従来の付加価値の枠組みには含まれない要因も存在します。そこで、「生産性評価要因の国際比較」では、生産性向上の原動力となる①IT・デジタル化、②教育・人材、③イノベーションの3要因と、付加価値創出の持続可能性を問う④環境、⑤所得分配、⑥サプライチェーンの3要因から生産性を評価し、OECD加盟38カ国およびOECD非加盟のG20諸国の合計46カ国を対象に国際比較を行いました。このうち、日本及び米国、ドイツ、中国の主な特徴は以下のとおりです。

1. 日本の「教育・人材」は人材投資に課題があるものの米・独を上回った一方、「IT・デジタル化」「イノベーション」はOECD加盟国平均並みにとどまる。

生産性評価要因から日本の現状をみると、「教育・人材」は「人材投資・育成」などに課題があるものの、良好な学力成績などを反映し、米国やドイツなどを上回った。一方、「IT・デジタル化」や「イノベーション」は、今回比較対象とした46カ国の平均こそ上回るものの、OECD加盟国の平均並みとなっている。

また、「IT・デジタル化」「教育・人材」「イノベーション」それぞれにおいて、「付加価値創出力」が46カ国の平均を大きく下回っている。日本の付加価値を創出する力が国際的に低いことが示された。

2. 米国は「イノベーション」に強みがあり、ドイツは「環境」や「サプライチェーン」のスコアが高い。中国は「環境」や「教育・人材」で平均を大きく下回る。

米国は、「環境」が46カ国の平均を大きく下回り、「所得分配」も平均並みだが、生産性向上に影響する「IT・デジタル化」「教育・人材」「イノベーション」全てで46カ国の平均を大きく上回る。

ドイツは、6要因全てで平均を上回っており、日本や米国とは特徴が大きく異なる。特に「環境」や「サプライチェーン」のスコアが非常に高くなっている。

中国は、「IT・デジタル化」と「イノベーション」こそ良好なものの、「環境」や「教育・人材」で平均を大きく下回るなど、要因によって状況が大きく異なる。日米独いずれのレーダーチャートとも似ていない。

レポート本文は、当本部サイトよりご覧いただけます。

【本件に関するお問合せ先】 公益財団法人 日本生産性本部

《内容》生産性総合研究センター 木内 Tel : 03-3511-4016、e-mail : research@jpc-net.jp

《取材》統括本部(広報) 伊藤、粕谷 Tel : 03-5511-2029、e-mail : jpcpr@jpc-net.jp